

第2期

いしかわ創生総合戦略



令和2年3月
石川県

目 次

I	基本的な考え方	1
1.	はじめに	1
2.	地方創生の現状	1
3.	いしかわ創生総合戦略の位置づけ	2
4.	計画期間	2
5.	基本的な考え方	2
6.	基本目標	3
II	基本目標と具体的な施策	4
	【基本目標1】北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及	4
	(1) 誘客の推進と満足度向上による石川ファンの拡大	4
	①旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進	4
	②石川の優れた文化の活用と継承・発展	5
	③観光地の活性化とまちづくりの推進	5
	④MICEや教育旅行の誘致	6
	(2) おもてなしの向上	7
	(3) 観光振興を担う人材の育成・充実	7
	(4) 情報発信の充実	8
	①旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信	8
	②本県認知度持続・向上のための情報発信の推進	8
	(5) 広域連携による周遊観光の促進	9
	①新幹線開業効果の全県波及の促進	9
	②県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進	9
	(6) 海外誘客の推進	10
	①東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据えた誘客推進	10
	②受入体制の充実	10
	(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用	11
	①北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実	11
	②小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進	12
	③金沢港・七尾港の整備・利用促進	12
	【基本目標2】多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出	14
	(1) 企業の生産性向上支援	14
	(2) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化	15
	①新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成	15

②販路・受注開拓の支援	16
(3) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造	17
(4) 海外販路開拓への支援	17
(5) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致	18
(6) 地場産業の経営安定化と基盤強化	18
①経営基盤の強化、再生・事業転換支援	18
②小規模企業への支援の強化	18
(7) 産業人材の総合的な確保・育成	19
①企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援	19
②女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進	19
③地域企業と連携したキャリア教育の推進	20
(8) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興	21
①他産業との連携による収益性の向上	21
②農林水産物の生産・販売体制の強化とブランド化	21
③多様な担い手の確保と基盤整備	22
④地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信	23
【基本目標3】学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出	24
(1) 高等教育機関の集積を生かした「学都石川」の魅力向上	24
①大学コンソーシアム石川に対する支援（県内高等教育機関の魅力づくりと発信）	24
②高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進	25
(2) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進	25
(3) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み	26
(4) 社会人Uターン就職に向けた取り組み	26
(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用	27
①ふるさと教育の充実	27
②本県の魅力ある文化の活用	27
(6) 移住定住の促進	28
①移住希望者への情報発信	28
②移住体験機会の提供	28
③地域の受入体制の充実	29
(7) いしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大	29
【基本目標4】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援	30
(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実	30
①結婚を希望する若者への切れ目のない支援	30
②若者のライフプランに対する意識の醸成	31
③若者への就業支援	31
(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進	31

①妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実	31
②周産期・小児医療体制の充実	32
(3) 安心して子育てできる環境の整備	32
①子育てに関する精神的な不安の軽減	32
②保育・幼児教育サービスと放課後対策の充実	33
③経済的支援の充実	33
④男性の子育て参画の促進	34
⑤子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備	34
⑥社会的な支援が必要な子どもへの支援	35
⑦子どもの健全育成と安全確保	35
(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進	36
①企業におけるワークライフバランスの取り組み促進	36
②県民のワークライフバランス実現に向けた普及啓発・取り組み支援	36
【基本目標5】時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり	38
(1) 誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくり	38
①女性、高齢者、障害者、外国人などが生き生きと暮らすことができる地域づくり	38
②高齢者の地域での見守りや生活支援体制の充実・強化	39
(2) 介護・福祉人材の確保	40
①介護・福祉人材の量の確保	40
②介護・福祉人材の質の向上	41
(3) 健康寿命の延伸	41
(4) 本県スポーツの裾野拡大と競技力向上	42
(5) 地域医療等の確保	42
①在宅医療の充実	42
②医療従事者の確保と資質の向上	43
(6) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり	43
①インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進	43
②空き家対策・活用の推進	44
③生活を支える交通基盤の確保	44
④自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上	44
⑤魅力ある地域づくりへの支援	45

Ⅲ 地域別の施策の方向性 46

①能登北部地域(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)	49
②能登中部地域(七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町)	50
③石川中央地域(金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町)	51
④加賀南部地域(小松市、加賀市、能美市、川北町)	52

I 基本的な考え方

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、国内外で人やものの交流が急速に停滞するなど事態が深刻化し、本県の経済・社会にも大きな影響を及ぼしている。

このため、県では、感染拡大防止に向けた取り組みを進めるとともに、事態が収束に向かい、社会経済活動が回復するまでの間、企業の事業や雇用の継続を強力的に支援していく。

加えて、事態に収束の兆しが見え始めた際には、時機を逸することなく、国内外からの誘客対策などの取り組みについても、速やかに実施していく。

もとより、地方創生は息の長い取り組みであり、新型コロナウイルス感染症が本県経済・社会に与える影響について動向を注視しながら、本戦略に基づき、第2期の地方創生の取り組みを強力的に推進していく。

2. 地方創生の現状

- 本県では、北陸新幹線金沢開業を始め、ものづくり企業や高等教育機関の集積、充実した子育て環境などの本県の強みを最大限に生かした上で、地方創生の取り組みを進めてきた。
- 北陸新幹線金沢開業効果が高いレベルで県内全域で持続し、多方面に発現するとともに、長年進めてきた陸・海・空の広域交流基盤の整備が相乗効果を発揮し、人とモノの交流を増大させ、地域を活性化している。
- 国が進めてきた政府関係機関の移転の中でも、国立工芸館の移転は、日本海側唯一の国立美術館の誕生であり、東京の機能を本格的に地方に移転させた政府関係機関移転の成功事例である。また、企業の本社機能の移転についても、充実した交通インフラや支援制度などにより、先端技術を有する企業等の立地につながった。
- 社会増減については、東京一極集中の加速により、全国的に人口流出が拡大する中、本県においても転出超過は拡大しているものの、第1期総合戦略期間中の累計（平成27年～令和元年）では転出超過40県で3番目に少ない。また、自然増減については、合計特殊出生率が、全国の数値が横ばいである一方で、本県は0.09ポイント上昇している。
- なお、第1期総合戦略において具体の施策ごとに設定したK P I（重要業績評価指標）については、数値化できない項目を除いた142項目のうち、約8割（113項目）のK P Iが既に達成済または達成度80%以上となっている。

3. いしかわ創生総合戦略の位置づけ

- 人口減少の克服と地方創生は、国・地方を通じた大変重要な課題であり、北陸新幹線金沢開業、ものづくり企業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みを最大限に生かし、社会減対策と自然減対策の両面から検討し、本県の地方創生の具体の行動計画として、平成27年10月にいしかわ創生総合戦略を策定したが、計画期間の最終年度を迎えることから、第2期いしかわ創生総合戦略を策定するものである。
- 第2期いしかわ創生総合戦略の策定にあたっては、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案する。
- 総合戦略の推進にあたっては、基本目標ごとに掲示する数値目標、具体的な施策ごとに設定する重要業績評価指標（KPI）について、PDCAサイクルにより、効果の検証・改善を行う。

4. 計画期間

国の総合戦略との整合性を図るため、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とする。

5. 基本的な考え方

①持続する北陸新幹線開業効果など本県の強みや独自性を生かす

本県の優位性である北陸新幹線をはじめとした陸・海・空の広域交流基盤や、ものづくり企業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みや独自性を生かしていく。

②東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

魅力ある雇用の場の創出や、学生のUターン・県内就職及び移住定住の促進を通じて、東京圏への若い世代の流出に歯止めをかけ、石川への人の流れをつくる。加えて、地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住に至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団（関係人口）づくりに取り組む。

③結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる

子育て支援先進県として様々な施策を進めているが、精神的不安や経済的不

安など子育てに対する不安が依然として継続しており、不安一つひとつにきめ細かく対応するため、これまでの施策をさらに深掘りし、拡充していく。

④時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

生産年齢人口の減少が進む中、時代の変化に対応するとともに、女性や高齢者、障害者など誰もが活躍できる魅力的な地域づくりを進める。

6. 基本目標

第1期の成果を踏まえ、引き続き、本県の強みや独自性を最大限に生かし、基本目標の枠組を維持したうえで、時代の変化にも柔軟に対応し、具体の施策の強化を図ることとし、それぞれの基本目標には数値目標を設定するものとする。

また、取り組みの推進に当たっては、SDGs（持続可能な開発目標）の「誰一人取り残さない」という理念を共有し、戦略を推進することにより、本県の地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげる。

基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

基本目標 2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

II 基本目標と具体的な施策

基本目標 1

北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

数値目標

- ◆県内観光入り込み客数 2,492万人 (H30) → 2,950万人 (R6)
- ◆外国人宿泊者数 68万人 (H30) → 95万人 (R6)

《基本的方向》

- 平成27年3月に開業した北陸新幹線をはじめとする陸・海・空の充実した広域交流基盤や、相次いで完成する金沢港クルーズターミナル、国立工芸館、鼠多門・鼠多門橋を活用し、令和5年春の県内全線開業に向け、本県の観光資源の磨き上げと新たな魅力の創出を図るとともに、観光客の満足度を高める「おもてなし」を充実させることにより、石川に一度だけでなく、繰り返し訪れる「石川ファン」の拡大に取り組む。
- 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大規模な国際イベントが相次いで開催され、我が国への注目が高まる中、海外誘客をさらに推進するため、本県の認知度向上と北陸新幹線等の充実した交通インフラを生かした広域連携による新たな周遊ルートの定着、受入環境の充実を図る。
- 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備と二次交通の充実、小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進、金沢港・七尾港の取扱貨物の拡大やクルーズ客船の誘致に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) 誘客の推進と満足度向上による石川ファンの拡大

①旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進

- ・観光客が求める様々なニーズに対応するため、体験観光メニューをはじめとした、新たな観光魅力の発掘・磨き上げや旅行商品化の促進を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・県内観光入り込み客数[再掲] 2,492万人 (H30) → 2,950万人 (R6)

具体的な事業

- ・いしかわ旅行商品プロモーション会議(市町・観光団体等が発掘・磨き上げた観光素材を旅行会社の商品造成担当者に提案し、助言を受ける会議)の開催
- ・旅行商品企画マネージャーによる旅行商品化に向けた指導・助言
- ・市町への専門家派遣による体験型観光素材の開発支援

- ・観光ブランドプロデューサーを活用した本県の魅力の磨き上げ及び発信

②石川の優れた文化の活用と継承・発展

- ・本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを生かした旅行商品の造成に取り組む。
- ・「いしかわ文化振興条例」を拠り所に、様々な文化振興施策を講ずることにより、本県の個性であり魅力である優れた文化の継承・発展を図るとともに、「いしかわ県民文化振興基金」を活用した県民の文化活動への支援を図る。
- ・令和2年夏に開館する国立工芸館を活用し、本県工芸の裾野拡大を図る。

重要業績評価指標（K P I）

・ 県内観光入り込み客数[再掲]	2,492万人 (H30)	→	2,950万人 (R6)
・ 兼六園周辺文化施設の年間入館者数	110万人 (H30)	→	118万人 (R6)
・ 音楽堂年間入館者数	26万人 (H30)	→	27万人 (R6)

具体的な事業

- ・「観能の夕べ」、「金沢芸妓の舞」など石川ならではの伝統芸能の体験機会の提供
- ・兼六園周辺文化施設における魅力ある企画展の開催
- ・地域おこしご当地グルメへの支援（いしかわ食のてんこもりフェスタの開催等）
- ・「加賀百万石文化めぐり」を通じた多彩な文化イベントの開催
- ・「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の開催
- ・いしかわミュージックアカデミー（IMA）の開催
- ・いしかわ文化の日といしかわ文化推進期間における普及啓発
- ・いしかわ県民文化振興基金を活用した県内文化団体の活動支援
- ・外国人をターゲットとした兼六園周辺文化の森の魅力発信
- ・「国際北陸工芸サミット」の開催
- ・新県立図書館の整備推進
- ・国立工芸館の開館と魅力発信
- ・「国民文化祭」の開催（令和5年秋）

③観光地の活性化とまちづくりの推進

- ・本県の本物の魅力を実感してもらうよう、能登の世界農業遺産に認定された里山里海、金沢の藩政期から続く歴史や伝統文化、日本有数の温泉、白山の豊かな自然や文化など、地域の特徴・素材等を生かしたイベントの実施に取り組む。
- ・観光地や温泉地の魅力アップのため、地域の特徴を生かしたまちづくりの推進に取り組む。
- ・特別名勝「兼六園」と一体となった県都金沢のシンボルである金沢城公園について、史実に沿った本物志向の復元整備に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数
 - 能登地域 7,743千人（H30） → 9,440千人（R6）
 - 金沢地域 10,445千人（H30） → 11,800千人（R6）
 - 加賀地域 6,727千人（H30） → 8,260千人（R6）
- ※白山ろく地域は加賀地域に含む。以下、同じ。
- ・金沢城公園の入園者数 2,203千人（H30） → 2,800千人（R6）
- ・兼六園の入園者数 2,748千人（H30） → 3,400千人（R6）

具体的な事業

- ・能登ふるさと博の開催に対する支援
- ・金沢都心部における春の桜、秋の紅葉をテーマとしたイベントの開催
- ・「加賀の國広域観光イベント」の開催に対する支援
- ・環白山地域でのプラチナルート白山周遊キャンペーンの実施
- ・無電柱化を核とした街なみ景観の向上
- ・千里浜再生プロジェクトの実施
- ・金沢城復元整備（鼠多門・鼠多門橋の復元整備、二の丸御殿の復元に向けた調査検討（史実に沿った「表向」の復元整備を目指した復元整備基本方針の策定等））
- ・兼六園・金沢城公園の夜の魅力の充実（ライトアップ）
- ・加賀百万石回遊ルートの魅力向上（ライトアップの拡充、案内サインの設置、解説アプリによるルートの魅力発信）
- ・民間の協力による里山再生に向けた木場潟公園東園地の整備促進
- ・里山里海の魅力を体感できるサイクリングルートの充実

④MICEや教育旅行の誘致

- ・MICE等の受入体制の充実、誘致のための助成や教育旅行の戦略的誘致の促進に取り組む。
（※）MICEとは、Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention/Conference（大会、学会、国際会議）、Event/Exhibition（イベント、展示会）の総称

重要業績評価指標（KPI）

- ・コンベンション年間参加者数 93,790人（H30） → 95,000人（R6）
- ・教育旅行誘致人数 27,150人（H30） → 31,000人（R6）

具体的な事業

- ・石川の魅力を活用したコンベンションの誘致（積極的な誘致活動や会場・宿泊施設等の紹介）
- ・県内でのコンベンション開催に対する助成
- ・教育旅行の誘致（三大都市圏等の学校、旅行会社への直接訪問、宿泊施設向けの受入研修会等受入体制の充実）

(2) おもてなしの向上

- ・石川県・金沢市の観光情報発信拠点である金沢駅観光案内所や金沢中央観光案内所における機能・サービスの充実を図る。
- ・アンケート調査により収集した観光客の声を、関係事業者に提供することで速やかな改善を図るとともに、観光業界をはじめ、県全体で共有することで、本県のおもてなし向上を図る。
- ・観光客の満足度を高めるため、観光団体及び事業者においては、日々100%の満足をお客様に提供することを目指す。
- ・県民一人一人に、おもてなしの心で交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるよう呼び掛ける。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光客の満足度 82% (H30) → 100% (R6)
- ・金沢駅観光案内所の年間利用者数 421,751人 (H30) → 500,000人 (R6)

具体的な事業

- ・金沢駅観光案内所及び金沢中央観光案内所における観光案内業務
- ・観光客の声を生かしたおもてなし向上の仕組みづくり（アンケート調査によるお客様の声の県全体での共有、受入体制の改善活動等）
- ・県民向けのおもてなし講座の開催
- ・県民の交通ルール遵守と正しい交通マナー実践を習慣づける取り組み（右左折時や進路変更時の早めの合図を促す「早めの合図 30・3（サンマル・サン）運動」、未就学児や児童生徒、高齢者を対象とした交通安全教室の実施等）

(3) 観光振興を担う人材の育成・充実

- ・観光客の満足度を高めるため、次代の観光を牽引するリーダーを育成するほか、地域資源を活用した新たな観光魅力の発掘・磨き上げ・旅行商品化、地域づくりを担う人材の育成・充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・いしかわ観光創造塾の修了生数（累計） 43人 (H29-30) → 100人 (H29-R6)

具体的な事業

- ・観光関連産業の若手経営者等を対象とした「いしかわ観光創造塾」の開催
- ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催[再掲]
- ・地域づくりに取り組む人材の育成

(4) 情報発信の充実

①旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信

- ・ 本県への旅行の動機付けとなるよう、県観光ホームページの充実、観光客のニーズや嗜好に応じた魅力発信やターゲットを絞った情報発信を行う。
- ・ 首都圏をはじめとした全国への発信力を強化するため、いしかわ観光特使や県人会等を活用し、口コミによる情報発信に取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

- | | | | |
|---------------------|------------------|---|-----------------|
| ・ 県観光ホームページへのアクセス件数 | 1,813,258件 (H30) | → | 2,250,000件 (R6) |
| ・ いしかわ観光特使数 | 829人 (H30) | → | 950人 (R6) |

具体的な事業

- ・ 県観光ホームページ「ほっと石川旅ねっと」での情報発信
- ・ 「ちょっと石川」(初級編)、「もっと石川」(中・上級編)(石川の豊かで奥深い魅力を多彩な角度からまとめたガイドブック)の配布
- ・ 首都圏等のマスメディア(テレビ局や雑誌社)に対する石川特集の働きかけ
- ・ いしかわ観光特使及び県人会等のネットワークを活用した情報発信
- ・ 首都圏・関西圏の大手旅行会社主要店舗に配置した「いしかわ観光コンシェルジュ」による本県の情報発信

②本県認知度持続・向上のための情報発信の推進

- ・ 三大都市圏等からの誘客を図るため、JRや旅行会社と連携した誘客プロモーションを実施するほか、大規模イベントやアンテナショップにおいて、本県の魅力をPRする。
- ・ 北陸新幹線金沢開業により交流が拡大した東北地方でのPR等を実施する。

重要業績評価指標 (K P I)

- | | | | |
|--------------------|---------------|---|--------------|
| ・ 県内観光入り込み客数[再掲] | 2,492万人 (H30) | → | 2,950万人 (R6) |
| ・ 三大都市圏からの観光入り込み客数 | 892万人 (H30) | → | 1,270万人 (R6) |

具体的な事業

- ・ 首都圏からの誘客推進(大手旅行会社・交通事業者と連携した誘客プロモーション、アンテナショップを活用した情報発信等)
- ・ 関西圏・中京圏からの誘客推進(団体旅行の誘致推進、JAFやNEXCO中日本等との連携によるマイカー利用者を対象とした情報発信等)
- ・ 東北地方からの誘客推進(大手旅行会社・交通事業者と連携した誘客プロモーション等)
- ・ インターネット広告やSNSを活用した誘客プロモーション
- ・ 北陸新幹線金沢開業5周年キャンペーンの展開によるJRや大手旅行会社と連携した誘客推進
- ・ ふるさと祭り東京、いしかわ伝統工芸フェア、百貨店や大手企業での観光物産展「いしかわ

百万石物語展」を通じた本県の魅力PR

- ・ 県内トップスポーツチームと連携した首都圏等での観光PR
- ・ 「ひゃくまんさん」の活用（イベント等出演、ノベルティグッズ配布によるPR、ホームページの運営等）
- ・ 北陸新幹線県内全線開業に向けた民間主体の先導的な取り組みに対する支援

（5）広域連携による周遊観光の促進

①新幹線開業効果の全県波及の促進

- ・ 観光客が金沢のみならず、加賀・能登にも訪れるよう、地域の特徴・素材等を生かしたイベントを実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数[再掲]

能登地域	7,743千人（H30）	→	9,440千人（R6）
金沢地域	10,445千人（H30）	→	11,800千人（R6）
加賀地域	6,727千人（H30）	→	8,260千人（R6）

具体的な事業

- ・ 能登ふるさと博の開催に対する支援[再掲]
- ・ 「加賀の國広域観光イベント」の開催に対する支援[再掲]
- ・ 環白山地域でのプラチナルート白山周遊キャンペーンの実施[再掲]

②県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進

- ・ 近年、県域を越えて旅行する観光客が増えていることから、JRと北陸3県等が連携したキャンペーンの実施や、環白山広域観光推進協議会、越前加賀広域観光推進協議会等による連携、近隣県等との共同観光PRの実施などにより、広域観光を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内観光入り込み客数[再掲] 2,492万人（H30） → 2,950万人（R6）
- ・ 白山白川郷ホワイトロードの通行車台数 59,351台（H30） → 80,000台（R6）

具体的な事業

- ・ JR・北陸3県連携による通年誘客キャンペーンの展開（「日本の美は、北陸にあり。」、ジャパニーズビューティ北陸）
- ・ 環白山広域観光推進協議会、越前加賀広域観光推進協議会等での共同観光PRの実施
- ・ 白山白川郷ホワイトロードの利活用促進（トレッキングルートを誘客の核としたPR等）
- ・ 長野県、岐阜県、香川県との共同観光PRの実施

(6) 海外誘客の推進

①東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据えた誘客推進

- ・海外における本県の認知度向上のため、海外での旅行博の出展や、海外大手インターネット動画サイト等を活用した情報発信を図る。
- ・北陸新幹線や小松空港など充実した交通インフラを活用した広域連携による周遊観光を促進し、北陸新幹線沿線自治体等と連携した新たなゴールデンルートの定着を図ることにより、更なる海外誘客に取り組む。
- ・各国の観光ニーズに応じたターゲットを絞った戦略的な取り組みや、成長著しい東南アジアからの誘客を強化するとともに、新規市場の開拓を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・兼六園の外国人入園者数 429千人（H30） → 595千人（R6）
- ・外国人宿泊者数[再掲] 68万人（H30） → 95万人（R6）

具体的な事業

- ・海外の旅行博への出展、観光セミナーの開催
- ・海外の現地旅行会社・メディア等の招へい
- ・国内外旅行会社等とのネットワークを活用した情報発信
- ・海外富裕層を対象とした誘客推進（現地旅行見本市への共同出展等）
- ・国際コンベンション、教育旅行、報奨旅行の誘致
- ・県海外事務所、観光親善大使、県内留学生、海外の県人会等を活用した観光PRの実施
- ・多言語のホームページ、パンフレットによる情報発信
- ・大手インターネット動画サイト等を活用した本県の魅力発信
- ・新幹線沿線自治体等との連携による新たなゴールデンルートの定着（海外メディア招へい、海外旅行博への出展、新幹線沿線マップによるPR等）
- ・周遊パス（JR高山・北陸エリア周遊きっぷ等）を活用した誘客
- ・昇龍道プロジェクトによる誘客PRの実施
- ・小松空港定期便を活用した誘客
- ・スポーツ・レジャー旅行（スキー、ゴルフ、サイクリング等）の誘致促進のためのプロモーションの実施
- ・オーストラリアからのアフタースキー客の誘客
- ・成長著しい東南アジアからの誘客強化

②受入体制の充実

- ・外国人観光客の満足度を高めるため、観光事業者等の受入環境の整備促進や観光素材の発掘・磨き上げの強化、おもてなしの向上のための人材育成に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 通訳ガイドの登録者数 129人（H30） → 175人（R6）
- ・ 宿泊・観光・飲食施設における公衆無線LAN、外国語表記、キャッシュレス決済、外国語メニュー普及率
 - 公衆無線LAN 75%（H30） → 80%（R6）
 - 外国語表記 63%（H30） → 80%（R6）
 - キャッシュレス決済 72%（H30） → 80%（R6）
 - 外国語メニュー 79%（H30） → 80%（R6）

具体的な事業

- ・ 外国人旅行者向け観光素材の発掘・磨き上げの強化
- ・ 外国人旅行者の利便性向上をテーマとした観光事業者向けセミナーの開催
- ・ 外国人アンケート調査の実施
- ・ 金沢城公園内の石川門休憩所や玉泉庵案内所への外国語ボランティアの配置
- ・ 外国人をターゲットとした兼六園周辺文化の森の魅力発信[再掲]
- ・ 通訳ガイドの育成（研修等）

（7）陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

①北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実

- ・ 北陸新幹線の建設促進や道路網の整備などによる交通アクセスの機能充実と活用や、二次交通の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数[再掲]
 - 能登地域 7,743千人（H30） → 9,440千人（R6）
 - 金沢地域 10,445千人（H30） → 11,800千人（R6）
 - 加賀地域 6,727千人（H30） → 8,260千人（R6）

具体的な事業

- ・ 北陸新幹線の建設促進（令和5年春の県内全線開業、大阪までのフル規格による早期全線整備）
- ・ 道路網の整備促進（能越自動車道、のと里山海道、金沢外環状道路、加賀海浜産業道路等）
- ・ 道の駅・休憩所の整備促進
- ・ JR七尾線、のと鉄道観光列車の活用及び地域の魅力発信（首都圏、関西圏向けのPR活動等）
- ・ IRいしかわ鉄道の利活用促進に向けた取り組み

②小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進

- ・新幹線と航空との相乗効果を図るため、新幹線と航空を組み合わせた新たな旅行商品造成支援や、航空の強みを生かし、羽田乗継の利用促進などを行う。
- ・小松空港について、北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、新規航空需要の開拓・定着を図りつつ、国内線・国際線の利用促進、国際物流拠点化の推進などに取り組む。
- ・のと里山空港について、新幹線との連携等を通じた新規需要開拓・定着など、首都圏・地元双方向での利用促進に取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

・小松空港の国内線利用者数	1,581,054人（H30）	→	1,560,000人（R6）
・小松空港の国際線利用者数	243,874人（H30）	→	292,000人（R6）
・小松空港の国際貨物取扱量	15,557トン（H30）	→	27,000トン（R6）
・のと里山空港の搭乗率	71.2%（16年目）	→	62.0%（21年目）

具体的な事業

- ・片道新幹線・片道航空利用の旅行商品の造成支援
 - ・航空会社と連携した羽田乗継利用を活用した需要喚起
- 《小松空港》
- ・駐車場料金の大幅な軽減、空港アクセスバスの運行支援
 - ・羽田便の利用促進キャンペーンの実施
 - ・羽田便のビジネス利用の促進（積極的な利用を宣言する企業に対する特典付与（売店割引等）、利用頻度に合わせた特典付与（駐車場1日サービス券等））
 - ・福井県と連携した新規需要の開拓
 - ・台北便・ソウル便・上海便の旅行商品造成支援
 - ・新規国際路線誘致に向けたチャーター便の運航支援
 - ・新規貨物開拓のための輸送トライアルへの助成、フォワーダー・荷主への周知強化
- 《のと里山空港》
- ・旅行会社と連携した利用促進（能登の食の魅力等を活用した旅行商品の造成支援等）
 - ・マイ空港意識の醸成（啓発、賑わい創出等）
 - ・二次交通（ふるさとタクシー）の運行支援
 - ・国際インバウンドチャーター便の運航支援

③金沢港・七尾港の整備・利用促進

- ・本州日本海側中央に位置し、世界的に評価の高い観光地に近く、北陸新幹線と組み合わせた「レールアンドクルーズ」の発着港となる金沢港の優位性を生かしたクルーズ船の誘致を図る。
- ・金沢港クルーズターミナルを中心とした賑わいを創出する。
- ・荷主に金沢港利用のメリットをPRし、金沢港の取扱貨物の更なる拡大を図る。
- ・七尾港における木材取扱量の拡大を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- ・クルーズ船の寄港数 47本（H30） → 増加（R6）
- ・金沢港のコンテナ貨物取扱量 69,881TEU（H30） → 70,000TEU（R6）
- ・七尾港の木材取扱量 115,558トン（H30） → 増加（R6）

具体的な事業

《金沢港》

- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備（海外クルーズ見本市への出展、横浜港など他港と連携したクルーズ船誘致、金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営等）
- ・金沢港発着クルーズの定着促進（県民・首都圏向けクルーズセミナーの開催、金沢港発着クルーズを生かした宿泊型旅行商品の造成支援等）
- ・コンテナ定期航路の利用促進（ポートセールス、トライアル輸送支援等）
- ・大浜国際物流ターミナルの整備

《七尾港》

- ・木材加工品等のトライアル輸送の実施
- ・大田国際物流ターミナルの整備

数値目標

◆就業者数及びその全国比率

614千人、0.921% (H30) → 606千人、全国比率増加 (R6)

※人口減少による就業者数の減少が見込まれる中、魅力ある雇用の場の創出と社会増減の改善、女性・高齢者の就業促進等により約9千人分の就業者の増加を図ることで、本県の就業者数を60万人以上とし、その全国比率を現状以上とする

《基本的方向》

- AI・IoT・RPA等の導入といった企業の生産性向上に向けた取り組みを、資金面・技術面・人材育成面から総合的に支援する。
- AI・IoT等の情報通信技術を生産性向上に活用する「プロセスイノベーション」のみならず、自社の製品にも搭載する「プロダクトイノベーション」を資金面・人材育成面から支援する。
- 産業分野における活用も期待される5Gについて、今後の普及を見据え、研究会等を設置する。
- いしかわ次世代産業創造ファンド等を活用し、炭素繊維など次世代産業の創出を図る。
- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用し、県内企業の新技術・新製品の開発や販路開拓を支援する。
- 現地での海外ビジネス商談会の開催やバイヤーの招へいなどにより、県内企業の海外販路開拓を支援する。また、海外の消費者に県産品の魅力を直接PRする取り組みを行う。
- 本県の立地環境の優位性や充実した助成制度を生かし、本社機能の立地促進など戦略的な企業誘致を図る。
- 外部専門家派遣や融資枠の確保など、地場産業の経営安定化を図る。
- 企業の成長や地場産業を牽引する人材の総合的な確保・育成を図る。
- 他産業との連携による収益性の向上に向けた取り組みや付加価値の高い本県の農林水産物の生産・販売体制の強化とブランド化、多様な担い手の確保により農林水産業の成長産業化を図るとともに、地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信を行う。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) 企業の生産性向上支援

- ・資金面、技術面、人材育成面からなる総合的な支援策により、AI・IoT・RPA等導入による企業の生産性向上に向けた取り組みを支援する。
- ・専門家派遣により、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた業務改善等の取り組みを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ AI・IoT等導入支援件数（累計） 51件（H29-30） → 170件（R2-6）
- ・ いしかわAI・IoT技術支援工房相談件数（累計） 497件（H30） → 3,600件（R2-6）
- ・ AI・IoT等活用人材育成事業参加者数（累計） 120人（H30） → 600人（R2-6）
- ・ 生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数 70社（H30） → 100社（R6）

具体的な事業

- ・ AI・IoT等の導入のための助成制度（資金面）
- ・ AI・IoT技術支援工房での技術相談（技術面）
- ・ AI・IoT実践道場の開講（人材育成面）
- ・ 小規模企業等への生産性向上トレーナーの派遣
- ・ ものづくり産業等の5G活用の推進

（2）新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

①新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成

- ・ いしかわ次世代産業創造ファンドやいしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用して、県内企業の新製品・新技術開発を促進するとともに、ニッチトップ企業、ベンチャー企業等の発掘・育成を行う。
- ・ AI・IoT等の情報通信技術を自社の製品に搭載する「プロダクトイノベーション」を担う人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 製造品出荷額 3兆206億円（H29） → 3兆2,400億円（R6）
- ・ いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数
※新技術・新製品研究開発支援事業と次世代産業創造支援事業のみ
7件（H30） → 7件（R6）
- ・ いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数 67件（H30） → 70件（R6）
- ・ 石川県立大学の農業・食品関連等新規共同研究件数（累計） 76件（H26-30） → 80件（R2-6）
- ・ ニッチトップ企業数 84社（H30） → 98社（R6）
- ・ 革新的ベンチャー創業事業者数（累計） 53者（H26-30） → 50者（R2-6）

具体的な事業

- ・ いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した新製品・新技術開発等に対する支援

- ・ いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドによる地域資源を活用した新製品開発・販路開拓等に対する支援
- ・ AI・IoT高度人材の育成
- ・ 石川県立大学による県内企業の農業・食品関連等の新技術・新製品開発に対する支援
- ・ ニッチトップ企業の育成及び裾野拡大（国内外でニッチトップを目指す企業や、ニッチトップに成長する可能性がある企業に対する支援）
- ・ 革新的ベンチャー企業の創出に向けた支援（スタートアップ資金支援、アドバイザー派遣、首都圏でのセミナー開催等）
- ・ いしかわクリエイトラボ等インキュベータ施設の提供

②販路・受注開拓の支援

- ・ 商談会の開催等により、県内企業の販路・受注開拓の機会を創出するとともに、県アンテナショップにおけるイベントの実施等を通じて、県産品のPRと販売促進を図る。
- ・ 輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼など本県が誇る伝統産業について、新たな市場への展開、産地競争力の強化の取り組みを促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 技術提案型展示商談会による商談件数 84件（H28-30平均） → 85件（R6）
- ・ 受注開拓懇談会による受注開拓件数 618件（H30） → 630件（R6）
- ・ 県内繊維企業と大手アパレル企業の連携による製品開発点数（累計）
1,174点（H26-30） → 1,180点（R2-6）
- ・ 県アンテナショップ来店者数 224,344人（H30） → 250,000人（R6）
- ・ 伝統産業の新商品開発・販路開拓事業利用企業数 161社（H30） → 160社（R6）

具体的な事業

- ・ 技術提案型展示商談会の開催（大手メーカー等と県内企業との商談会）
- ・ 受注開拓懇談会の開催（県内企業と県外発注企業との商談会）
- ・ 繊維企業と大手アパレル企業の連携強化（県内企業と大手アパレル企業商品企画責任者との商談会）
- ・ 食品企業と県外食品商社等との商談会の開催
- ・ 県アンテナショップにおける伝統工芸・食などを活用したイベントの実施
- ・ いしかわ伝統工芸フェアの開催支援（首都圏での合同見本市）
- ・ 伝統産業のオーダーメイド型商品開発の支援（宿泊施設と連携した商品開発）

(3) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料など、今後の市場拡大が見込まれる産業分野（集中支援分野）での研究開発等への支援を行う。

重要業績評価指標（K P I）

- ・いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数[再掲]
※新技術・新製品研究開発支援事業と次世代産業創造支援事業のみ
7件（H30） → 7件（R6）
うち集中支援分野 4件（H30） → 4件（R6）

具体的な事業

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した新製品・新技術開発等に対する支援[再掲]
- ・炭素繊維複合材料の研究開発の取り組みの促進（革新複合材料研究開発センター（I C C）と連携した研究開発や製品化・実用化に向けた支援等）

(4) 海外販路開拓への支援

- ・国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所により、企業の個別ニーズに応じた相談対応を行う。
- ・ビジネス商談会の開催や、バイヤーの招へい、現地の消費者に対する県産品の魅力発信などにより、県内企業の海外販路開拓を支援する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・海外展開企業数 324社（H30） → 増加（R6）
- ・食品・伝統産業の輸出額 26億円（H30） → 42億円（R6）
- ・機械産業の東南アジア・中国向け輸出額 627億円（H30） → 700億円（R6）

具体的な事業

- ・国際ビジネスサポートデスク及び県上海事務所・シンガポール事務所における企業の海外活動の支援
- ・現地バイヤーを対象としたビジネス商談会の開催
- ・現地バイヤーの本県への招へい
- ・東南アジア・中国での機械分野の商談会の開催、展示会出展への支援等
- ・海外アンテナショップ等による現地消費者に対する県産品の魅力発信・販売
- ・ニッチトップ企業の海外展開への集中支援（販路開拓や知的財産権の取得等に対する支援）

(5) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- ・研究・開発部門や業務統括部門などの本社機能を有する事業所を誘致し、魅力ある雇用の場を創出する。
- ・自然災害が比較的少ないことや、充実した交通アクセスなど、本県の立地環境の優位性を生かして企業誘致に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・誘致企業の新規雇用者数（累計） 1,855人（H17-26） → 2,000人（H27-R6）

具体的な事業

- ・研究・開発部門や業務統括部門など本社機能の新增設に対する助成及び県税の軽減措置（事業税（東京23区からの移転に限る）、不動産取得税）
- ・誘致企業の拠点化に向けた県内大学、企業との共同研究に対する支援
- ・創造的産業等立地促進条例による企業誘致の推進
- ・雇用拡大関連企業立地補助金を活用した企業誘致の推進
- ・いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金を活用した企業誘致の推進
- ・能登地域等におけるサテライトオフィスの誘致推進

(6) 地場産業の経営安定化と基盤強化

①経営基盤の強化、再生・事業転換支援

- ・早期に経営状況を把握し対策を講じるための専門家派遣や、事業・財務（金融）の両面から経営全般の課題解決や再生の支援を図るプログラムを推進する。
- ・中小企業の資金需要に対応するために必要な融資枠を確保することにより、経営の安定化と基盤強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・企業ドック制度利用企業数 276社（H30） → 280社（R6）
- ・再生支援対応済企業の割合 74.7%（H30） → 75.0%（R6）

具体的な事業

- ・企業ドックによる経営基盤の強化（外部専門家派遣等）
- ・再生事業転換支援プログラムの推進（経営コンサルティング実施等）
- ・構造改革支援融資
- ・経営安定支援融資

②小規模企業への支援の強化

- ・小規模企業の重要な支援機関となっている商工会、商工会議所の指導力強化、事業引継ぎ支援

センターにおける事業承継に対する相談対応、設備貸与制度を利用する小規模企業に対する利子補給等を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 商工会、商工会議所への相談件数 46,359件（H30） → 47,000件（R6）
- ・ 事業承継の相談件数 152件（H30） → 160件（R6）

具体的な事業

- ・ 商工会、商工会議所経営指導員を対象とした指導力強化研修の実施
- ・ 事業承継に対する相談・支援体制の強化（事業引継ぎ支援センターの設置、経営者の意識啓発を図るセミナーの開催等）
- ・ 設備貸与制度を利用する小規模企業等に対する利子補給の実施

（7）産業人材の総合的な確保・育成

①企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援

- ・ 移住・定住と県内就職のワンストップ窓口である「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（以下、ILAC）」による求職者と県内企業のマッチングを行う。
- ・ 新製品・新技術開発などを担う高度専門人材やU I ターン希望者などの確保・育成に対する支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ ILACの就職マッチング件数（累計）642件（H28-30） → 1,550件（R2-6）
- ・ 新規高卒者の建設業就業者数 276人（H30） → 増加（R6）

具体的な事業

- ・ 石川県及び東京・大阪におけるILACでの相談対応、マッチング
- ・ 三大都市圏等での転職希望者に対する転職イベントの実施等
- ・ 高度専門人材のU I ターンの促進
- ・ インターンシップモデルプログラムの開発・導入支援
- ・ 東京圏から県内中小企業等にU I ターン就職する者に対する移住支援金制度
- ・ 石川経営天書塾による次代の経営者の育成支援
- ・ 産業技術専門学校におけるものづくり人材の育成
- ・ 建設産業を支える担い手確保・育成に対する支援（高校生を対象とした出前講座や建設現場見学会の開催、建設工事へのICT施工の導入の促進、いしかわ土日おやすみモデル工事の推進等）
- ・ ものづくり人材への奨学金返還助成

②女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進

- ・ 少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者等の多様な人材の活躍の推進に向

け、I L A Cにおける相談対応・マッチング、企業向けセミナー、障害者の雇用拡大に向けた支援などを行う。

重要業績評価指標（K P I）

- ・女性就業率（15～64歳） 74.7%（H30） → 75.7%（R 6）
- ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業「女性活躍加速化クラス」認定数（累計）
179社（H30） → 600社（H30-R 6）
- ・高齢者就業率（65歳以上） 27.5%（H30） → 28.5%（R 6）

具体的な事業

- ・ I L A Cの「女性ジョブサポート石川」による相談対応、マッチング
- ・ I L A Cの「高齢者ジョブサポート石川」による相談対応、就職支援
- ・「若者サポートステーション石川」による相談対応、就職支援
- ・女性・高齢者の就職に向けた支援（企業向けセミナーの開催、再就職支援セミナーの開催、潜在人材の掘り起こし等）
- ・女性・高齢者向けインターンシップの導入支援
- ・女性活躍のための数値目標設定企業（女性活躍加速化クラス）の認定
- ・起業をめざす女性を対象とした相談窓口の開設
- ・障害者の雇用拡大に向けた企業向けセミナー等の開催
- ・外国人留学生の県内就職の促進

③地域企業と連携したキャリア教育の推進

- ・産業界が求める実践的かつ自らの考えや判断で直面する業務をより良く改善し発展させる人材を育成するため、地元企業等との連携による、企画力やチャレンジ精神を高める体験的学習などのキャリア教育を推進する。
- ・ジョブカフェ石川を中心に、中高生に対する職業意識の啓発、求職者の個別相談、合同企業説明会の実施など、若者への就業支援に取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

- ・普通高校における県内企業訪問等の参加生徒数 4,502人（H30） → 4,000人（R 6）
- ・専門高校における長期型企業実習等の参加生徒数 176人（H30） → 150人（R 6）
- ・世界的規模で活躍する企業のトップによる講演会受講生徒数
1,039人（H30） → 1,000人（R 6）
- ・就職を希望する特別支援学校高等部卒業生の一般就労率
98.6%（H30） → 100%（R 6）
- ・ジョブカフェ石川の中高生に対するキャリア教育利用者数（累計）
61,733人（H26-30） → 66,000人（R 2 - 6）

具体的な事業

- ・普通高校における県内企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施
- ・専門高校における地元企業等と連携した長期型企業実習や実践指導の実施
- ・世界的規模で活躍する企業のトップによる講演会の開催
- ・商業系高等学校における国際感覚を身に付けた人材の育成
- ・いしかわ産業教育フェアの開催
- ・いしかわ版特別支援学校技能検定の実施
- ・特別支援学校における農業法人と連携した就労促進モデル事業の実施
- ・ジョブカフェ石川による中高生に対する職業意識の啓発

(8) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

①他産業との連携による収益性の向上

- ・製造業との連携によるICT等を活用した農林業の収益性向上など、他産業との連携による先進的な農業・林業経営モデルづくりや効率化・省力化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数 20経営体（H30）→ 40経営体（R6）
- ・企業参入等による耕作放棄地再生面積（累計） 327ha（H26-30）→ 330ha（R2-6）

具体的な事業

- ・製造業と連携した農業用ブルドーザによる水稻低コスト生産モデル等の推進（耕起から播種まで一台で行う農業用ブルドーザを活用した生産コスト削減）
- ・製造業と連携した自然エネルギー等を活用した施設園芸モデルの実証・推進（冷暖房コスト削減・エネルギー効率化）
- ・製造業の現場カイゼン手法を導入した生産工程効率化の推進（スマートフォンを活用した作業データの収集・分析等）
- ・製造業と連携した建設機械を活用した簡易で低コストな耕作放棄地再生による大規模野菜生産モデルの実証
- ・製造業等と連携したAI・ICT等を活用した農業技術の実証・推進
- ・製造業やIT企業と連携した林業の収益性向上（ドローンを活用した森林資源量の調査等）

②農林水産物の生産・販売体制の強化とブランド化

- ・「石川県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化の推進に関する条例」に基づき、本県の特色ある農林水産物の生産体制の強化や販路開拓を推進するとともに、ブランド品目の厚みの充実を図ることにより、本県の農林水産業の振興につなげる。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ルビーロマンの商品化率 49%（H30）→ 60%（R4）

- ・エアリーフローラの出荷本数 30万本 (R 1年産) → 60万本 (R 4年産)
- ・能登牛の出荷頭数 (認定頭数) 1,010頭 (H30) → 1,500頭 (R 4)
- ・のとてまりの出荷量 0.4 t (H30) → 1.5 t (R 4)
- ・能登とり貝の出荷量 3.1万個 (H30) → 6.0万個 (R 4)
- ・加賀しずくの出荷量 8.5 t (H30) → 50 t (R 4)
- ・ひやくまん穀の出荷量 3,100 t (H30) → 10,000 t (R 4)
- ・百万石乃白の出荷量 25 t (H30) → 250 t (R 4)
- ・6次産業化総合化事業計画の認定数 (累計) 5件 (H27-30) → 15件 (H27-R 6)
- ・各種商談会を通じた商談成立件数 194件 (H30) → 200件 (R 6)
- ・奥能登直行便による販売額 47,267千円 (H30) → 50,000千円 (R 6)

具体的な事業

- ・特色ある県産農林水産物のブランド化と安定供給体制の確立 (ルビーロマン、加賀しずく、エアリーフローラ、能登牛、ひやくまん穀、のとてまり、能登とり貝、百万石乃白等)
- ・ブランド食材の販路開拓・魅力発信 (首都圏におけるバイヤー等を対象とした「いしかわ百万石マルシェ」や年間を通じた県産食材フェアの開催、県内における取扱販売店等のPR協力店としての認定等)
- ・県産農林水産物の海外における販路開拓の支援 (シンガポール等の現地レストランやバイヤー等とのマッチング、販路開拓アドバイザーの設置)
- ・企業との連携による県産食材の利用促進 (メニュー開発等)
- ・県産農林水産物の付加価値を高める6次産業化の推進 (研修会の開催、専門家派遣による個別相談等)
- ・能登地域の特色ある食材の市場流通への支援 (奥能登直行便等)

③多様な担い手の確保と基盤整備

- ・いしかわ農業総合支援機構におけるワンストップ窓口の設置や、「いしかわ耕稼塾」等による人材育成、農業参入総合支援プログラムを活用した地域外からの企業等の農業参入の促進などにより、農林水産業の多様な担い手を確保する。
- ・農地中間管理事業による担い手への農地集積や担い手のニーズに応じた基盤整備、県産材の供給体制の整備、水産資源の管理と生産基盤の整備を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- | | | | |
|--------------------|-----------------|---|-------------|
| ・新規就農者数 | 118人 (H21-30平均) | → | 120人 (R 6) |
| うち移住就農者数 (新規学卒者含む) | 15人 (H26-30平均) | → | 15人 (R 6) |
| ・新規林業就業者数 | 24人 (H26-30平均) | → | 30人 (R 6) |
| ・新規漁業就業者数 | 36人 (H26-30平均) | → | 40人 (R 6) |
| ・農業参入等企業数 (累計) | 5社 (H26-30平均) | → | 30社 (R 2-6) |

具体的な事業

- ・ いしかわ農業総合支援機構による農業に関するワンストップ窓口の運営
- ・ 農林水産業を支える人材の確保・育成（いしかわ耕稼塾（農業）、あすなる塾（林業）、わかしお塾（水産業）等）
- ・ いしかわ農業参入支援ファンドによる経営支援
- ・ 新規就農者の確保に向けた県内外での就農相談会の開催や移住就農者の定着支援
- ・ 農地中間管理事業を活用した農地集積と企業の農業参入等に向けた基盤整備の推進
- ・ 低コストで安定的な県産材の供給体制の整備と県産材利用の促進
- ・ 水産資源の適正な漁獲管理と漁港・漁場の整備

④地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信

- ・ いしかわり山振興ファンドによる里山里海地域における生業の創出や、企業・NPO・都市住民など多様な主体の参画による保全活動の推進、いしかわジビエの利用推進など、里山里海の保全・利活用を推進する。
- ・ 里山里海の資源を活用したスローツーリズムの推進や、未来につなげる「能登の一品」の認定を受けた商品の販売等を通じて、里山里海の魅力発信する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 里山振興ファンド事業採択件数	29件 (H30)	→	26件 (R6)
・ 農家民宿の年間利用者数	19,180人 (H30)	→	20,000人 (R6)
・ 海女漁従事者数	200人 (H30)	→	維持 (R6)

具体的な事業

- ・ いしかわり山振興ファンドによる里山里海地域の振興（地域資源を活用した生業の創出、地域を元気にするイベント支援等）
- ・ いしかわ農村ボランティア事業による里山保全活動の推進
- ・ 食をはじめとする里山里海魅力を一体的に提供する「石川型スローツーリズム」の推進（農家民宿開業講座の開催、旅行会社へのプロモーション等）
- ・ いしかわジビエの普及推進（ジビエ料理フェアの開催、食イベントへの出店等）
- ・ 海女文化の継承と振興（海女文化の調査・研究、国内外への発信、新規就業海女への技術習得支援等）
- ・ 世界農業遺産の活用及び魅力発信（世界農業遺産覚書締結による海外研修生の受入体制の充実、世界農業遺産PRイベントの開催、未来につなげる「能登の一品」の認定・普及等）
- ・ 里山里海の保全活動等を県が認証する「いしかわ版里山づくりISO制度」の推進
- ・ 企業やNPO団体等による里山里海づくりの推進

基本 目標 3

学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

数値目標

◆本県人口の転入出数 転出超過2,556人(R1) → ±0人 均衡(R6)

《基本的方向》

- 移住・定住と県内就職のワンストップ窓口であるILACにより、学生の県内就職や社会人Uターン就職、移住定住を促進する。
- 人口当たりの高等教育機関数が全国第2位、学生数が全国第3位という高等教育機関の集積を生かし、県内の高等教育機関全体の魅力向上や地域に貢献する人材育成を図る。
- 県内企業への学生の就職促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ふるさとへの興味・関心を高め、ふるさとに誇りを持つ人づくりを目指し、石川の文化や風土、自然、産業などを生かしたふるさと教育の充実を図るとともに、他地域にはない優れた文化資源を首都圏をはじめ県外に発信し、交流居住や定住人口の拡大に繋げる。
- 首都圏や関西圏等からの移住者の増加に向けて、市町や関係機関とも連携しながら、情報発信の強化や体験機会の提供、受入体制の充実に取り組む。
- 地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住には至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団(関係人口)づくりに取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) 高等教育機関の集積を生かした「学都石川」の魅力向上

①大学コンソーシアム石川に対する支援(県内高等教育機関の魅力づくりと発信)

- ・県内全ての高等教育機関・自治体や経済界などの連合体である大学コンソーシアム石川が実施する単位互換や公開講座、県内高等教育機関及び「学都石川」の魅力発信などの取り組みを支援する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・いしかわシティカレッジの提供科目数 131科目(H30) → 140科目(R6)
- ・いしかわシティカレッジにおける石川に関する提供科目数 11件(H30) → 20件(R6)
- ・県内大学・短期大学の志願者数 33,787人(H30) → 34,000人(R6)

具体的な事業

- ・いしかわシティカレッジ事業の推進(大学の単位互換授業、県民向け公開講座等)
- ・県内高等教育機関合同進学説明会の開催

- ・ 関東・関西圏高校からの学生獲得（進路指導教員招へい等）
- ・ 大学ガイドブック、高等学校への出前講座などによる情報発信

②高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進

- ・ 地域が抱える課題解決に向け、高等教育機関の知を生かし、地域と一体となった活性化の取り組みを推進するとともに、地域の課題に主体的に取り組み、課題解決できる人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地域貢献（課題解決）型活動事業参加学生数 452人（H30） → 500人（R6）
- ・ 石川県立大学の農業・食品関連等新規共同研究件数（累計）[再掲]
76件（H26-30） → 80件（R2-6）

具体的な事業

- ・ 高等教育機関と地域が連携して実施する地域課題の解決の取り組みに対する支援（ゼミナール、学生グループ、能登キャンパス構想推進協議会による活動）
- ・ 石川県立看護大学及び石川県立大学による地域貢献活動の推進（かほく市等と連携した地域住民の健康づくりに対する支援、県内食品企業と連携した新製品開発等）

（2）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・ 県内大学の学生の県内就職の促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ・ 県内企業の魅力発信の強化や、企業の人事担当者の採用力強化を図る。
- ・ 「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」を配布し、大学進学 of 早い段階から、学生に県内就職を意識づける取り組みを行う。
- ・ 県内大学が1・2年生を中心とした学生を対象に行う大学主導のインターンシップや地元企業紹介等の取り組みを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割（H30） → 8.5割（R6）
- ・ 県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割（H30） → 2.5割（R6）

具体的な事業

- ・ インターンシップマッチング交流会、学生と若手社員との交流会、合同企業説明会等の開催
- ・ 「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」の配布による、大学進学 of 早い段階からの県内就職への意識の醸成
- ・ 学生向けインターンシップモデルプログラムの開発支援
- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信（個別企業の情報に加え、本県の魅力、先輩社員の声等）

- ・就職活動を控えた大学生の子を持つ保護者を対象とした県内企業の魅力や就職支援情報の発信
- ・県内企業の魅力発信の強化、企業の人事担当者の採用力強化
- ・県内大学による1・2年生中心の就業体験・説明会への支援

(3) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- ・県外大学に進学した学生の県内就職の促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ・「ふるさと石川就職学生カード (ISica)」を配布し、大学進学の良い段階から、学生に県内就職を意識づける取り組みを行う。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割 (H30) → 約7割 (R6)
- ・就職支援協定を締結した県外大学数 29大学 (H30) → 増加 (R6)
- ・学生向け就職支援ポータルサイトアクセス数 (累計)
48万件 (H27-30) → 60万件 (R2-6)

具体的な事業

- ・インターンシップマッチング交流会、学生と若手社員との交流会、合同企業説明会等の開催 [再掲]
- ・「ふるさと石川就職学生カード (ISica)」の配布による、大学進学の良い段階からの県内就職への意識の醸成 [再掲]
- ・学生向けインターンシップモデルプログラムの開発支援 [再掲]
- ・県外大学との就職支援協定の締結及び学内での就職セミナー等の開催
- ・学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信 (個別企業の情報に加え、本県の魅力、先輩社員の声等) [再掲]
- ・就職活動を控えた大学生の子を持つ保護者を対象とした県内企業の魅力や就職支援情報の発信 [再掲]
- ・県内企業の魅力発信の強化、企業の人事担当者の採用力強化 [再掲]

(4) 社会人Uターン就職に向けた取り組み

- ・移住・定住と県内就職のワンストップ窓口であるILACにより、様々な求職者と県内企業とのマッチングを実施する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ILACの就職マッチング件数 (累計) [再掲] 642件 (H28-30) → 1,550件 (R2-6)
- ・本県への移住者数 (県・市町の制度の活用等による) 1,182人 (H30) → 1,500人 (R6)

具体的な事業

- ・石川県及び東京・大阪におけるILACの相談対応、マッチング[再掲]
- ・三大都市圏等での転職希望者に対する転職イベントの実施等[再掲]
- ・高度専門人材のUターン促進[再掲]
- ・東京圏から県内中小企業等にUターン就職する者に対する移住支援金制度[再掲]
- ・社会人向けインターンシップの導入支援
- ・「いしかわ移住パスポート制度（Iパス）」による移住の際の経済的負担の軽減

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

①ふるさと教育の充実

- ・本県の産業や文化等への理解を深める機会を提供し、地域の一員として主体的に参画し貢献する意識や、地域を誇りに思う意識を育む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・高校卒業者の就職者に占める県内就職者の割合 91.8%（H30） → 95.0%（R6）
- ・子どもたちが伝統芸能等を体験・鑑賞する事業における参加者数
8,916人（H30） → 増加（R6）
- ・いしかわ子ども自然学校参加者数 7,286人（H30） → 増加（R6）
- ・普通高校における県内企業訪問等の参加生徒数[再掲]
4,502人（H30） → 4,000人（R6）

具体的な事業

- ・石川県版教科書「ふるさと石川」による授業
- ・子どもたちに対する文化体験機会や芸術鑑賞機会の提供
- ・「いしかわジュニアアートステージ」の開催
- ・小中学生等を対象としたふるさと学習講座の開催
- ・いしかわ子ども自然学校の実施
- ・いしかわの里山里海学習の推進
- ・地域の外部人材を活用した専門的な講義や地域社会でのフィールドワーク（体験、調査等）等を行う土曜日の教育活動の実施
- ・普通高校における県内企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施[再掲]

②本県の魅力ある文化の活用

- ・伝統芸能や伝統工芸、オーケストラ・アンサンブル金沢といった他地域にはない優れた文化資源を有し、県外からの移住者がこうした文化に触れるだけでなく、担い手としても活躍していることから、本県の魅力ある文化を県外に発信し、交流人口のみならず定住人口の拡大にもつなげる。

重要業績評価指標（K P I）

- ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトアクセス数
151,823件（H30） → 167,000件（R6）

具体的な事業

- ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトの運営（金沢芸妓などの伝統芸能、伝統工芸及び研修施設（輪島塗、九谷焼、山中漆器）、オーケストラ・アンサンブル金沢等）
- ・「金沢芸妓の舞」、「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」など魅力ある文化イベントの開催と首都圏等での情報発信の強化

（6）移住定住の促進

①移住希望者への情報発信

- ・首都圏や関西圏における移住イベントの開催等により、移住希望者に対して、移住者の体験談なども交えた本県における暮らしの魅力や様々な支援制度など、本県の移住に関する情報を発信する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）[再掲]
1,182人（H30） → 1,500人（R6）

具体的な事業

- ・首都圏や関西圏における移住に係るあらゆる機関が一堂に会する大相談会や、北陸3県・新幹線沿線県との連携、子育てなど様々なテーマによる移住促進イベントの開催
- ・移住ポータルサイト、パンフレット、移住専門誌等による情報発信
- ・移住者などの生活者目線による本県暮らしの魅力発信
- ・全国の移住情報発信場所（ふるさと回帰支援センター、移住・交流情報ガーデン等）を活用した効果的な情報発信
- ・県民との協働によるI L A C紹介キャンペーンの実施

②移住体験機会の提供

- ・本県への移住を後押しするため、移住希望者に対し、本県での暮らしや仕事を含めて短期的に体験する機会を提供する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）[再掲]
1,182人（H30） → 1,500人（R6）
- ・移住体験事業の参加者数（累計） 382人（H26-30） → 600人（R2-6）

具体的な事業

- ・子育て世帯を対象としたオーダーメイドツアーの開催
- ・短期移住体験事業の実施
- ・市町等が実施する移住体験ツアーへの支援

③地域の受入体制の充実

- ・郵便局長（移住サポーター）等による地域情報の提供や、空き家バンク登録の促進など地域が移住者を受け入れる環境整備や意識醸成に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）[再掲]
1,182人（H30） → 1,500人（R6）
- ・空き家バンク新規登録数（累計） 1,530件（H26-30） → 1,600件（R2-6）

具体的な事業

- ・移住サポーター等による地域情報の提供や相談体制の構築
- ・「いしかわ移住パスポート制度（Iパス）」による移住の際の経済的負担の軽減[再掲]
- ・空き家バンク登録の促進

（7）いしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大

- ・地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住には至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域活動を通じた社会人向け交流プログラム参加者数（累計）
未実施（H30） → 250人（R2-6）

具体的な事業

- ・働きながら暮らしを体験する学生向け交流プログラムの実施
- ・地域活動を通じた社会人向け交流プログラムの実施
- ・学生による能登の祭礼への参加等の推進
- ・いしかわ農村ボランティア事業による里山保全活動の推進[再掲]

基本 目標 4

結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

数値目標

◆ 合計特殊出生率 1.54 (H30) → 1.70 (R6)
[1.8 (R10 (2028)) → 2.07 (R20 (2038))]]

《基本的方向》

- 結婚を希望する若者に対する出会いの機会の充実と成婚までの切れ目のない支援、若者へのライフプランに対する意識の醸成や就労支援などを行う。
- 母子の健康の確保のため、妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策や、不妊に悩む方への支援、周産期・小児医療体制の充実を図る。
- 全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備に向け、在宅育児家庭への支援の強化や保育の質の向上、経済的支援の充実を図るとともに、男性の子育ての参画促進などに取り組む。さらに、児童虐待防止に向けた取り組みを進める。
- 一般事業主行動計画を通じた企業における仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の取組促進や、ワークライフバランスに関する県民への普及啓発を行う。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

①結婚を希望する若者への切れ目のない支援

- ・若者の結婚の希望をかなえるため、「いしかわ結婚支援センター」を拠点に市町や企業等と連携しながら、出会いの機会の充実を図るとともに、成婚までの切れ目のない支援に取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・県の結婚支援事業による成婚数(累計) 884組 (H17-30) → 1,750組 (H17-R6)
- ・縁結びist数 500人 (H30) → 750人 (R6)
- ・いしかわ婚活応援企業数 188社 (H30) → 400社 (R6)
- ・婚活イベント参加者数(累計) 未実施 (H30) → 10,000人 (R2-6)

具体的な事業

- ・「いしかわ結婚支援センター」を拠点とした県、市町、企業等による三位一体の結婚支援の推進
- ・「縁結びist」やイベントなどによる出会いの機会の提供
- ・従業員の結婚支援に取り組む企業の「いしかわ婚活応援企業」への認定
- ・結婚に関する情報提供・相談に向けたスキルアップ支援・相談体制の充実
- ・結婚に係る経済的負担の軽減（「石川しあわせ婚応援パスポート（婚パス）」）

②若者のライフプランに対する意識の醸成

- ・若者が就業、結婚、妊娠・出産、子育てなど各ライフステージにおいて、自らの希望する生き方ができるよう、ライフプランについて考える機会を提供し、意識の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・高校生・大学生向けライフプランセミナー受講者数（累計）
4,155人（H25-30） → 10,000人（H25-R6）

具体的な事業

- ・高校生や大学生を対象としたライフプランセミナーの実施
- ・若者が結婚を前向きに考えられる環境づくりの推進

③若者への就業支援

- ・若者が安心して家庭を築くことができるよう、在学時からキャリア形成の支援に取り組むとともに、若者の職業意識の形成や就業支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規学卒者の就職後3年以内離職率（大学卒） 31.3%（H30） → 30.0%（R6）
- ・ジョブカフェ石川の中高校生に対するキャリア教育利用者数（累計）[再掲]
61,733人（H26-30） → 66,000人（R2-R6）

具体的な事業

- ・地域企業と連携したキャリア教育の推進（詳細は、基本目標2（7）③地域企業と連携したキャリア教育の推進を参照）
- ・地元就職に向けた取り組み（詳細は、基本目標3（2）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進、（3）県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組みを参照）

（2）出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進

①妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実

- ・妊娠期・出産期・育児期を通じて母子の健康を確保するため、市町や関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行うとともに、第2子以降の特定不妊治療への助成など不妊に悩む方への支援の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・高校生・大学生向けライフプランセミナー受講者数（累計）[再掲]
4,155人（H25-30） → 10,000人（H25-R6）
- ・産後ケア事業実施市町数 9市町（H30） → 全市町（R6）

具体的な事業

- ・子育て世代包括支援センターによる切れ目ない相談支援
- ・産後の子育て家庭への支援体制の充実（産後ヘルパーの養成研修の実施、産後ヘルパーの派遣を行う市町への支援等）
- ・不妊専門相談の実施
- ・不妊治療に対する助成の充実（薬物治療などの一般不妊治療、体外受精などの特定不妊治療、男性不妊治療）
- ・若者に対する妊娠・出産に関する正しい知識の普及（大学生向け出前講座の開催）

②周産期・小児医療体制の充実

- ・リスクの高い妊産婦や高度な医療が必要な新生児の受入体制を整備するとともに、産科・小児科医等の確保に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・周産期死亡率（出産千対） 3.5（H26-30平均） → 減少（R2-6平均）
- ・分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数 85人（H29） → 増加（R6）
- ・小児科医の数 194人（H30） → 増加（R6）

具体的な事業

- ・地域の分娩取扱施設（病院・診療所）の医療機器等の整備支援
- ・地域病院における産婦人科・小児科のサポート体制の構築
- ・周産期医療情報システムの運営（母体、新生児搬送を受け入れる医療機関の空床情報を公開）
- ・周産期医療関係者研修会の実施
- ・産科医、小児科医を目指す医学生等を対象とした地域医療支援医師修学資金の貸与

（3）安心して子育てできる環境の整備

①子育てに関する精神的な不安の軽減

- ・0～2歳児の半数近くが在宅で育児されており、核家族化の進行等により育児の孤立化が指摘されている中、子育てに関する精神的な不安を軽減するため、在宅育児家庭への支援を強化する。また、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・マイ保育園利用登録率 62.8%（H30） → 80.0%（R6）
- ・病児・病後児保育実施箇所数 38箇所（H30） → 42箇所（R6）

具体的な事業

- ・マイ保育園制度の実施（保育所等を地域の子育て拠点と位置づけ、育児体験や相談、一時預かり等を実施、子育て支援コーディネーターによる「子育て支援プラン」の作成等を実施）

- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施（3歳未満児の在宅育児家庭が通園に準じたサービスを利用する事業）
- ・子育て世代包括支援センターによる切れ目ない相談支援[再掲]
- ・病児・病後児保育に対する支援

②保育・幼児教育サービスと放課後対策の充実

- ・本県では、保育所等の普及率が高く、保育サービスが量的には概ね充足していることから、全ての家庭の子どもに良質な環境で育つ機会を提供するため、保育・幼児教育サービスの質の更なる向上を図る。また、子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブについても、質の向上に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・保育教諭向け研修受講者数（累計） 未実施（H30） → 2,800人（R3-6）
- ・いしかわ保育・教育アドバイザー派遣施設数（累計）
未実施（H30） → 200施設（R2-6）
- ・放課後児童クラブ職員向け研修受講者数（累計）
4,020人（H27-30） → 5,500人（R2-6）

具体的な事業

- ・保育士確保の推進（石川県福祉の仕事マッチングサポートセンターのコーディネーターによるマッチング、修学資金貸与制度、学生向けの保育所・認定こども園説明会、保育補助者の配置支援等）
- ・保育教諭を対象とした階層別研修の体系の構築
- ・認定こども園等の現場での課題解決に向けた保育・教育アドバイザーの養成・派遣
- ・放課後児童クラブの質の向上（放課後児童クラブの職員を対象とした研修の実施等）
- ・放課後子ども教室の設置支援（勉強やスポーツ、地域住民との交流活動を実施する市町の取り組みを支援）

③経済的支援の充実

- ・子育てに関する経済的負担の軽減に向け、多子世帯への支援等を充実する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・プレミアム・パスポート事業協賛店舗数 2,790店舗（H30） → 3,300店舗（R6）

具体的な事業

- ・乳幼児等医療費の助成
- ・子どもが2人以上いる世帯に対するプレミアム・パスポートの発行（県内企業等の協力による割引等の特典を提供）
- ・幼児教育・保育の無償化、第2子以降の放課後児童クラブ利用料や、病児・病後児保育利用料の無料化

④男性の子育て参画の促進

- ・共働き家庭の増加などにより、子育てにおける男性の役割が重要となる中、男性の家事や育児関連時間が女性に比べて短い状況にあることや、子育てに対する男性の不安の高まりなどを踏まえ、男性の子育ての参画に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・父親の育児・家事の頻度（週3日以上割合） 34.7%（H30） → 50.0%（R5）
- ・男性の子育て参画促進のための講座受講者数（累計） 未実施（H30） → 500人（R2-6）

具体的な事業

- ・男性の子育て参画の促進に向けた普及啓発等
- ・従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業を「パパ子育て応援企業」として認定

⑤子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備

- ・子どもが将来の自立した生活に必要な幅広い知識と教養を身に付け、体力の向上を図り、豊かな心を育む教育の充実を図るとともに、異年齢の子どもとの交流の場の創出などの環境整備を進める。また、子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブについても、質の向上に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・全日制高等学校における学力スタンダード実施数 全校（H30） → 全校（R6）
- ・高校生の就職希望者の内定率 99.7%、全国3位（H30） → 全国上位（R6）
- ・高校生の大学又は短大進学率 55.1%、全国14位（H30） → 全国上位（R6）
- ・中学生の高等学校進学率 99.4%、全国4位（H30） → 全国上位（R6）
- ・いしかわ子ども自然学校参加者数〔再掲〕 7,286人（H30） → 増加（R6）
- ・保護者向け親学び講座を実施する小中学校数 全校（H30） → 全校（R6）
- ・乳幼児との触れ合い育児体験参加生徒数（累計）
13,584人（H27-30） → 30,000人（H27-R6）
- ・放課後児童クラブ職員向け研修受講者数（累計）〔再掲〕
4,020人（H27-30） → 5,500人（R2-6）

具体的な事業

- ・子ども一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む各種取り組み（各学校の特性に応じた指導計画書「学力スタンダード」に基づく授業の実施、探究型学習やディスカッション等を取り入れた「主体的・対話的で深い学び」の推進等）
- ・小学生・高校生による乳幼児との触れ合い育児体験の実施
- ・いしかわ子ども自然学校など体験活動の充実〔再掲〕
- ・家庭教育の充実（保護者向け冊子や講座、企業と連携した家庭教育に関する講座の開催）
- ・放課後児童クラブの質の向上（放課後児童クラブの職員を対象とした研修の実施等）〔再掲〕

- ・放課後子ども教室の設置支援（勉強やスポーツ、地域住民との交流活動を実施する市町の取り組みを支援）[再掲]

⑥社会的な支援が必要な子どもへの支援

- ・虐待や貧困、その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対し、それぞれの状況に応じたきめ細かな支援の充実を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- ・子ども家庭総合支援拠点設置市町 4市町（H30） → 全市町（R4）
- ・里親等委託率 （3歳未満）23.0%（H30） → 40.0%（R6）
（3歳以上就学前）23.0%（H30） → 40.0%（R6）
（学童期以降）16.0%（H30） → 26.0%（R6）

具体的な事業

- ・マイ保育園制度による支援の実施（保育所等を地域の子育て拠点と位置づけ、育児体験や相談、一時預かり、子育て支援コーディネーターによる「子育て支援プラン」の作成などを実施）[再掲]
- ・子育て家庭全般への相談支援を行う市町の「子ども家庭総合支援拠点」の設置促進
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行うため、市町の児童福祉担当と母子保健担当の連携強化のための研修の実施
- ・日頃子どもと関わる機会の多い関係機関（保育所・学校等）の児童虐待対応力向上に向けたマニュアルの作成と研修の実施、ネットワークの強化
- ・地域の専門的相談支援体制充実のための「児童家庭支援センター」の増設
- ・障害児一人ひとりのニーズに応じた相談体制の充実や指導、就労支援（発達障害支援センター等による相談支援等）

⑦子どもの健全育成と安全確保

- ・青少年のインターネット等の適正利用の推進や、少年非行・犯罪被害防止のための啓発、交通安全教室や見守り活動等による子どもの健全育成と安全確保を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- ・青少年のインターネット等の適正利用の推進に取り組む小中学校数
全校（H30） → 全校（R6）
- ・小中学生の参加型非行防止教室実施率
小学校 58.6%（H30） → 60.0%（R6）
中学校 50.5%（H30） → 55.0%（R6）

具体的な事業

- ・放課後児童クラブの質の向上（放課後児童クラブの職員を対象とした研修の実施等）[再掲]

- ・ 青少年のインターネット等の適正利用の推進（児童生徒への指導と保護者への啓発等）
- ・ 非行防止教室等の開催（小中学生の参加型非行防止教室「ピュアキッズスクール」、薬物乱用防止教室）
- ・ 主に中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催
- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園における交通安全教室の実施
- ・ 小・中・高等学校及び特別支援学校における交通安全教室の実施
- ・ 通学路等における子どもの安全確保のための対策の推進
- ・ 未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路の安全確保

（４）仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

①企業におけるワークライフバランスの取り組み促進

- ・ 企業におけるワークライフバランスの行動計画である一般事業主行動計画の策定と質の向上を支援・促進するとともに、子育てを応援・サポートする意識を企業に普及啓発することにより、子育て中の労働者をはじめとした全ての労働者が能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境の整備を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員数21～49人）
26.3%（H30） → 70.0%（R6）
- ・ ワークライフバランス表彰企業数（累計）
74社（H17-H30） → 120社（H17-R6）
- ・ 育児休業取得率（男性） 3.0%（H30） → 30.0%（R7）

具体的な事業

- ・ 一般事業主行動計画の策定支援（対象企業への社会保険労務士の派遣）
- ・ 企業が互いに学びあう実践講座の開催
- ・ ワークライフバランスに積極的に取り組む企業の表彰
- ・ 女性活躍のための数値目標設定企業（女性活躍加速化クラス）の認定[再掲]
- ・ 従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業を「パパ子育て応援企業」として認定[再掲]

②県民のワークライフバランス実現に向けた普及啓発・取り組み支援

- ・ 広く県民に対して、ワークライフバランスを実現することの大切さを普及啓発するとともに、働きながら子育てをする際の不安の解消や、仕事と子育ての両立のノウハウの提供等の支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 仕事と生活を両立している者の割合 37.9%（H30） → 50.0%（R5）
- ・ いしかわエンゼルマーク運動認定店舗数 1,399店舗（H30） → 1,600店舗（R6）

具体的な事業

- ・ 地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成する県民育児の日（毎月19日）の実施及びいしかわエンゼルマーク運動（全ての子育て家庭を対象に協力企業・施設等が授乳やおむつ替えスペースの設置など子育て応援サービスを実施）による普及啓発
- ・ 高校生や大学生を対象としたライフプランセミナーなどの実施[再掲]
- ・ 育休復帰支援セミナーの開催
- ・ 男性の子育て参画の促進に向けた普及啓発等[再掲]

数値目標

◆ 健康寿命

健康寿命 (H28) 男性72.67歳、女性75.18歳

平均寿命 (H27) 男性81.04歳、女性87.28歳

→ 平均寿命の増を上回る健康寿命の増

《基本的方向》

- 活気あふれる地域をつくり、地方創生の取り組みを維持・発展させるため、女性や、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できるとともに、交通安全の確保や地域の防犯力の強化などを通して、安心して暮らせる地域づくりに取り組む。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化に取り組む。
- 団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年を見据え、必要となる介護職員2万3千人を確保するため、介護人材の確保と質の向上に取り組む。
- 健康寿命の更なる延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりや介護予防のための取り組みを進める。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催等により、県民のスポーツに対する関心が高まっていることから、本県スポーツの更なる振興と県民の健康増進、地域の活性化を図る。
- 医師・看護師の確保に取り組むほか、在宅医療の充実を図る。
- 地域の安全・安心を確保していくため、公共インフラの維持管理や更新を戦略的に進めるほか、増えていく空き家への対策・活用や、地域公共交通対策、地域防災力の強化に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) 誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくり

①女性、高齢者、障害者、外国人などが生き生きと暮らすことができる地域づくり

- ・女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、交通安全の確保や地域の防犯力の強化などを通して、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
- ・公益的施設や住宅のバリアフリー化を図ることにより、高齢者などが住みよいまちづくりを推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・女性就業率(15~64歳) [再掲] 74.7% (H30) → 75.7% (R6)
- ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業「女性活躍加速化クラス」認定数(累計)
[再掲] 179社 (H30) → 600社 (H30-R6)

- ・高齢者就業率(65歳以上) [再掲] 27.5% (H30) → 28.5% (R6)
- ・生涯現役介護ボランティア実施市町数 12市町 (H30) → 19市町 (R6)
- ・いしかわ長寿大学の修了者数(累計) 624人 (H27-30) → 700人 (R2-6)
- ・国際交流に係るボランティア数 729人 (H30) → 790人 (R6)
- ・交通事故年間死者数 28人 (H30) → 40人以下 (R2)
- ・バリアフリーアドバイザー派遣件数(累計) 230件 (H26-30) → 230件 (R2-6)

具体的な事業

- ・ILACの「女性ジョブサポート石川」による相談対応、マッチング[再掲]
- ・ILACの「高齢者ジョブサポート石川」による相談対応、就職支援[再掲]
- ・女性・高齢者の就職に向けた支援(企業向けセミナーの開催、再就職支援セミナーの開催、潜在人材の掘り起こし等)[再掲]
- ・女性・高齢者向けインターンシップの導入支援[再掲]
- ・女性活躍のための数値目標設定企業(女性活躍加速化クラス)の認定[再掲]
- ・起業をめざす女性を対象とした相談窓口の開設[再掲]
- ・いしかわ長寿大学の開催(地域の高齢者福祉を推進するリーダー養成)
- ・高齢者と子どもや子育て世代などとの世代間交流の促進
- ・老人クラブ等の活動支援
- ・高齢者が生涯現役で活躍できる取り組みへの支援(高齢者によるボランティア活動の推進)
- ・障害者の雇用拡大に向けた企業向けセミナー等の開催[再掲]
- ・県民・事業者向け手話講座の開催
- ・ヘルプマークの配布
- ・共生社会のモデルとなる地域コミュニティの認証
- ・外国人留学生の県内就職の促進[再掲]
- ・外国人住民を対象とした日本語教育や生活・法律相談の実施
- ・外国人住民との交流の仕方について学ぶ多文化共生フォーラムの開催
- ・幼稚園・保育所・認定こども園における交通安全教室の実施[再掲]
- ・通学路等における子どもの安全確保のための対策の推進[再掲]
- ・未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路の安全確保[再掲]
- ・地域における自主防犯活動の担い手となる防犯ボランティアの活動支援
- ・独居高齢者宅等への訪問による防犯、交通事故防止指導
- ・高齢者を対象とした交通安全・防犯教室や消費者被害防止の啓発
- ・住宅改修等をアドバイスする建築士や福祉関係者等のバリアフリーアドバイザーの派遣
- ・バリアフリー化等を行う住宅改修事業者を対象とした講習会の実施

②高齢者の地域での見守りや生活支援体制の充実・強化

- ・高齢者が地域社会から孤立化することを防止し、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 認知症サポーター数 111,866人（H30） → 127,000人（R6）
- ・ 地域見守りネットワーク協定締結事業者数 67事業者（H30） → 80事業者（R6）
- ・ 徘徊・見守りSOSネットワーク構築市町数 19市町（H30） → 19市町（R6）
- ・ 認知症ハートフルサポート企業認定数 150事業者（H30） → 210事業者（R6）

具体的な事業

- ・ 市町による地域包括ケアシステム（高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むための切れ目のないサービスの提供）の構築支援
- ・ お達者ですか訪問の実施（健診・医療機関受診・介護サービスのいずれも利用しない高齢者（75歳以上）を抽出して市町の保健師等が家庭訪問し必要な支援を実施）
- ・ 傾聴ボランティア活動の支援
- ・ 地域見守りネットワークの推進（新聞・電気・ガス事業者等の従業員によるゆるやかな見守りと異変の情報を市町に提供する仕組みの構築）
- ・ 県内市町による徘徊・見守りSOSネットワークの構築（認知症高齢者の徘徊による行方不明に対応できるネットワークを構築）
- ・ 認知症支援の担い手育成や活動の充実を図る「認知症フォーラム」の開催
- ・ 認知症を理解し、一定の要件を満たす地域の企業・団体を「認知症ハートフルサポート企業」として認定
- ・ 「地域支え合いサポート企業」登録の推進（福祉施設での除草などボランティア活動を行う企業への活動支援）
- ・ 独居高齢者宅等への訪問による防犯、交通事故防止指導[再掲]
- ・ 高齢者を対象とした交通安全・防犯教室や消費者被害防止の啓発[再掲]

（2）介護・福祉人材の確保

①介護・福祉人材の量の確保

- ・ 団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7（2025）年に向けて、介護職員の必要数2万3千人を確保するため、学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進、就業者の定着促進に取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 介護職員数 19千人（H29） → 22.5千人（R6）

具体的な事業

- ・ 小・中・高校生に向けた介護・福祉職の魅力発信・理解促進（「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」の派遣、職場見学会の開催等）
- ・ 「福サポいしかわ（福祉人材センター）」による介護・福祉人材確保に向けた各種就労支援（介

- ・ 護・福祉の仕事就職面談会、介護の基礎知識と技術を学ぶセミナーの開催等)
- ・ 魅力ある職場づくりに取り組む福祉事業所の認定及び認定取得に向けた支援
- ・ 介護施設におけるICT・IoT導入促進
- ・ 資格所持者等のデータベース作成、登録者への情報提供等による再就業支援
- ・ 介護福祉士を目指す留学生や外国人介護職員に対する日本語教育支援

②介護・福祉人材の質の向上

- ・ 介護・福祉人材の資質の向上を図るため、介護・福祉職員向け研修の強化、経営者・施設管理者向け研修の強化に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 福祉総合研修センターの研修定員充足率 93% (H30) → 95% (R6)
- ・ 小規模事業所での出前講座への講師派遣数（累計）
132人 (H27-30) → 150人 (R2-6)

具体的な事業

- ・ 福祉総合研修センターにおける研修の実施（キャリアに応じた研修、福祉分野ごとの専門研修等）
- ・ 「いしかわ介護フェスタ」の開催（介護の知識・技能を競う介護技能グランプリ等）
- ・ 小規模事業所での介護技術出前講座の実施
- ・ 質の高い介護サービス提供に向けた実践的な研修の実施

(3) 健康寿命の延伸

- ・ 生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である健康寿命の延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりへの支援や介護予防のための取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 健康寿命[再掲] 健康寿命 (H28) 男性72.67歳、女性75.18歳
平均寿命 (H27) 男性81.04歳、女性87.28歳
→ 平均寿命の増を上回る健康寿命の増

具体的な事業

- ・ 食習慣改善の取り組み（生活習慣病予防に配慮し、かつ、美味しい「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」の普及）
- ・ 骨・関節疾患（ロコモ）予防の必要性の普及啓発
- ・ 県民の主体的な健康づくりへの取り組みの支援（県ホームページにおける県民自らが健診データから健康状態を把握できるシステムの運用）

- ・ ゆーりんピックの開催（高齢者の健康づくりと生きがいづくりへの支援）
- ・ 「歯と口腔の健康づくり支援事業」の実施（歯周病予防出前講座の開催等）
- ・ 健診・保健指導等の推進（医療・保健関係者に対する研修会の開催、糖尿病重症化予防プログラム等の運用等）
- ・ 市町の介護予防の取り組みを促進するアドバイザーの派遣
- ・ 健康経営に取り組む「いしかわ健康経営宣言企業」の認定、支援

（４）本県スポーツの裾野拡大と競技力向上

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックや、ワールドマスターズゲームズなどの世界的なスポーツイベントの開催により、県民のスポーツに対する関心が高まっていることから、本県スポーツの更なる振興と県民の健康増進、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県立体育施設の年間利用者数 92万人（H30） → 98万人（R6）
- ・ 成人の週1回以上の運動実施率 49.0%（H30） → 65.0%（R6）

具体的な事業

- ・ 「いしかわ県民スポーツの日」の制定
- ・ 「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」の開催
- ・ 「いしかわスポーツマイレージ」の利用促進
- ・ 県内トップスポーツチームとの連携協定による地域活性化
- ・ 競技力向上対策
- ・ ジュニアアスリートの発掘・育成
- ・ 有望なアスリートの県内定着促進

（５）地域医療等の確保

①在宅医療の充実

- ・ 慢性疾患を持ち介護や長期にわたる療養を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、生活の質を重視した在宅医療の充実や、在宅療養患者（施設入所者を含む）の緊急時の受入を行う医療機関との連携体制の構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 在宅療養支援診療所数 152診療所（H30） → 増加（R6）
- ・ 訪問診療を受けた患者数 75,647人（H29） → 増加（R6）
- ・ 在宅医療・介護の連携を推進するコーディネーターの配置市町数 19市町（H30） → 19市町（R6）

具体的な事業

- ・在宅医療連携体制の構築（研修会の開催を通じた在宅医療を担う人材の育成、市町担当者の人材育成等）
- ・県内各地域の在宅医療の推進役となる「地域リーダー」を対象とした研修会の開催
- ・県民を対象とした在宅医療を普及啓発するための公開講座の開催
- ・在宅医療・介護連携コーディネーター等に対するスキルアップ研修

②医療従事者の確保と資質の向上

- ・必要な医療をしっかりと受けることができるよう、地域医療を支える医療従事者を増やすための取り組みや勤務環境を改善するための取り組みなどにより、人材の確保（特に能登北部地域）を図るとともに、専門的な知識、実践能力取得を支援する取り組みなどにより質の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・人口10万対医療施設従事医師数（能登北部） 161.0人（H30） → 維持（R6）
- ・人口10万対就業看護師及び准看護師数（能登北部） 1,201人（H30） → 維持（R6）

具体的な事業

- ・緊急医師確保修学資金の貸付
- ・看護師等修学資金の貸与
- ・地域医療支援看護師等修学資金の貸付
- ・認定看護師育成支援事業の実施
- ・石川県立看護大学における専門看護師の養成
- ・医療機関の管理者等を対象とした勤務環境改善に関する研修会の開催

（6）人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

①インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進

- ・道路、橋梁、河川、学校等の公共施設等を次世代に健全な状態で継承していくため、長寿命化対策に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・道路、橋梁、河川、学校等の長寿命化計画に基づく予防保全型維持管理の実施
100%（H30） → 100%（R6）

具体的な事業

- ・道路、橋梁、河川、学校等の公共施設等の長寿命化対策の推進

②空き家対策・活用の推進

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町の対策を後押しするため、市町相互間の連絡調整を行う会議の設置や、専門的な相談窓口の設置、空き家バンク登録の促進などを行う。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 空き家に関する相談窓口設置市町数 19市町（H30） → 19市町（R6）
- ・ 空き家バンク新規登録数（累計）〔再掲〕 1,530件（H26-30） → 1,600件（R2-6）

具体的な事業

- ・ 市町に対する情報提供や意見交換を行う「空家等対策連絡会議」の開催
- ・ 空き家バンク登録サイトの運営
- ・ 市町が行う空き家バンク登録物件に関する調査への支援

③生活を支える交通基盤の確保

- ・ 日常生活の移動に必要な交通手段を満たすことができるよう、地域公共交通の維持確保に取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数 112本/日（H30） → 維持（R4）
- ・ のと鉄道の普通列車の運行本数 34本/日（H30） → 維持（R6）

具体的な事業

- ・ のと鉄道、I Rいしかわ鉄道、北陸鉄道に対する支援
- ・ 生活路線バスの運行支援

④自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上

- ・ 自主防災組織のリーダーとなる防災士について、その育成及びスキルアップを図ることにより、自主防災組織の充実・強化に取り組む。また地域防災の要である消防団について、災害時の活動に必要な装備の充実を図るとともに、団員確保に向けて取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 防災士数 6,067人（H30） → 12,000人（R6）
- ・ 女性防災士数 1,490人（H30） → 3,000人（R6）
- ・ 消防団員数 5,405人（H30） → 増加（R6）

具体的な事業

- ・ 防災士資格取得研修の実施
- ・ 防災士スキルアップ研修の実施
- ・ 経験豊富な防災士による研修会の開催

- ・ 防災士及び自主防災組織の表彰
- ・ 消防団の救助資機材や安全装備品の整備への支援
- ・ 消防団員の確保対策（広報キャンペーン、企業向け出前セミナー、子ども消防学校）

⑤魅力ある地域づくりへの支援

- ・ 魅力ある地域づくりを行うため、地域づくり活動に取り組む気運を醸成し、地域が有する多彩な地域資源を活用した地域づくりへの支援を行う。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 専門家の活用等により地域づくりに取り組む団体（累計）
36団体（H26-30） → 40団体（R2-6）

具体的な事業

- ・ 専門家による地域づくり活動を行う人材や団体への支援
- ・ 地域づくりに取り組む人材の育成[再掲]

Ⅲ 地域別の施策の方向性

「Ⅱ 基本目標と具体的な施策（P4～45）」では、いしかわ創生の実現に向けた県全体での施策を5つの基本目標ごとに網羅的に示したが、ここでは、地域ごとの状況や課題を踏まえ、その特色を生かした対策を進める観点から、各地域における施策の方向性を整理した。

なお、地域区分については、県民の様々な暮らしや社会経済活動の分野に応じて、その捉え方が小さな集落単位のものから県域を越えた広域的なものまで多様な広がりを持つため、弾力的に捉える必要がある。ここでは、各行政分野の実行計画における地域区分等を勘案し、一例として、県内を以下の4地域に区分し整理した。

- ① 能登北部地域（2市2町）
輪島市、珠洲市、穴水町、能登町からなる地域
- ② 能登中部地域（2市3町）
七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町からなる地域
- ③ 石川中央地域（4市2町）
金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町からなる地域
- ④ 加賀南部地域（3市1町）
小松市、加賀市、能美市、川北町からなる地域

項目	能登北部 地域	能登中部 地域	石川中央 地域	加賀南部 地域	石川県
人口					
現在人口 (2015国勢調査)					
総人口	68,195	128,221	728,259	229,333	1,154,008
年少人口 (構成比)	5,525 (8.1%)	14,049 (11.0%)	97,466 (13.4%)	31,332 (13.7%)	148,372 (12.9%)
生産年齢人口 (構成比)	32,070 (47.0%)	67,399 (52.6%)	442,420 (60.8%)	130,626 (57.0%)	672,515 (58.3%)
老年人口 (構成比)	30,546 (44.8%)	45,798 (35.7%)	176,478 (24.2%)	64,329 (28.1%)	317,151 (27.5%)
県全体での人口構成比	5.9%	11.1%	63.1%	19.9%	—
将来人口 (2060社人研推計準拠)					
総人口 対2015年比	17,676 25.9%	57,381 44.8%	594,969 81.7%	147,832 64.5%	817,858 70.9%
年少人口 (構成比) 対2015年比	940 (5.3%) 17.0%	5,077 (8.8%) 36.1%	64,199 (10.8%) 65.9%	16,748 (11.3%) 53.5%	86,965 (10.6%) 58.6%
生産年齢人口 (構成比) 対2015年比	6,763 (38.3%) 21.1%	26,240 (45.7%) 38.9%	315,707 (53.1%) 71.4%	75,753 (51.2%) 58.0%	424,463 (51.9%) 63.1%
老年人口 (構成比) 対2015年比	9,973 (56.4%) 32.6%	26,063 (45.4%) 56.9%	215,063 (36.1%) 121.9%	55,330 (37.4%) 86.0%	306,430 (37.5%) 96.6%
将来人口 (2060国の長期ビジョン準拠)					
総人口 対2015年比	22,767 33.4%	73,686 57.5%	643,417 88.4%	171,884 74.9%	911,754 79.0%
年少人口 (構成比) 対2015年比	2,961 (13.0%) 53.6%	10,670 (14.5%) 75.9%	95,819 (14.9%) 98.3%	25,594 (14.9%) 81.7%	135,043 (14.8%) 91.0%
生産年齢人口 (構成比) 対2015年比	10,905 (47.9%) 34.0%	36,635 (49.7%) 54.4%	338,546 (52.6%) 76.5%	89,587 (52.1%) 68.6%	475,673 (52.2%) 70.7%
老年人口 (構成比) 対2015年比	8,901 (39.1%) 29.1%	26,381 (35.8%) 57.6%	209,053 (32.5%) 118.5%	56,704 (33.0%) 88.1%	301,038 (33.0%) 94.9%
社会増減 (2019住民基本台帳人口移動報告)					
転入者数	1,174	2,095	23,421	5,699	17,083
転出者数	1,738	3,057	23,883	6,267	19,639
社会増減数	△564	△962	△462	△568	△2,556
自然増減 (2018人口動態統計)					
出生者数	285	770	6,084	1,822	8,961
死亡者数	△1,356	△1,912	△6,445	△2,477	△12,190
自然増減数	△1,071	△1,142	△361	△655	△3,229
合計特殊出生率※ ¹	1.66	1.57	金沢市以外 1.47 金沢市 1.39	1.57	1.54※ ²

項 目		能登北部 地域	能登中部 地域	石川中央 地域	加賀南部 地域	石川県
観光						
観光入り込み客数 ^{※3} (千人)		7,743		金沢地域 ^{※3} 10,445	加賀地域 ^{※3} 6,727	24,915
産業						
就労者数 ^{※4}		24,269	50,993	360,932	104,836	541,030
第一次産業 (構成比)		1,190 (4.9%)	1,094 (2.1%)	1,699 (0.5%)	522 (0.5%)	4,505 (0.8%)
第二次産業 (構成比)		7,033 (29%)	16,361 (32%)	79,903 (22%)	42,558 (41%)	145,855 (27%)
第三次産業 (構成比)		16,046 (66%)	33,538 (66%)	279,330 (77%)	61,756 (59%)	390,670 (72%)
有効求人倍率 ^{※5}		1.29	1.75	1.97	1.39	1.73
耕地面積 ^{※6}		7,180ha	11,750ha	12,283ha	10,030ha	41,200ha
耕作放棄地面積 ^{※7}		2,110ha	1,989ha	1,386ha	333ha	5,817ha
基幹的農業従事者に対する 65歳以上の割合 ^{※7}		79%	78%	73%	69%	75%
暮らし						
50歳時 未婚率 ^{※8}	男性	30.0%	24.8%	19.5%	19.7%	20.6%
	女性	9.9%	9.6%	11.9%	9.7%	11.1%
出生者に対する産科医師数の割合 (全国を100とした場合) ^{※9}		104.8	138.5	127.7	64.2	115.4
小児に対する小児科医師数の割合 (全国を100とした場合) ^{※9}		90.7	91.6	131.0	88.0	116.4
子育て世帯に占める核家族の 割合 ^{※8}		49.5%	57.7%	82.1%	71.8%	76.5%
一般世帯数に占める高齢者世帯 の割合 ^{※8}		38.3%	28.7%	19.3%	22.8%	22.1%

※1 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計(2008～2012)」

※2 厚生労働省「人口動態統計(2018)」

※3 石川県「統計からみた石川県の観光(2018)」

金沢地域は、金沢市・かほく市・白山市(白山ろく地域を除く)・野々市市・津幡町・内灘町。

加賀地域は、小松市・加賀市・白山市(白山ろく地域)・能美市・川北町。

※4 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」

※5 厚生労働省石川労働局「最近の雇用失業情勢(2020/1)」

※6 農林水産省「作物統計(面積調査)(2018)」

※7 農林水産省「農林業センサス(2015)」

※8 総務省「国勢調査(2015)」

※9 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査(2018)」

①能登北部地域(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

能登北部では、交流人口の拡大による観光関連産業の振興が重要な対策の一つとなっている。

このため、世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、ユネスコ無形文化遺産「奥能登のあえのこと」や日本遺産「能登のキリコ祭り」などの守り継がれた文化、能登井など豊富な食、輪島朝市や揚げ浜式の塩田などの観光資源を活用し、能登ふるさと博などのイベントの開催や、のと里山空港やのと里山海道、能越自動車道、のと鉄道などの交流基盤を効果的に活用した誘客の推進などによる観光振興を図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

AI・IoT等の導入といった企業の生産性向上に向けた取り組みに対する支援や、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用した新技術・新製品開発や販路開拓に対する支援、輪島塗などの伝統的工芸品産業の振興などを図る。加えて、世界農業遺産やのと里山海道などの強みを生かした企業誘致・本社機能の誘致を推進する。

農林水産業では、能登牛やのとてまりなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、農業参入総合支援プログラムを活用した農業参入の促進などによる多様な担い手の確保、世界農業遺産「能登の里山里海」の資源を活用した生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）」において、能登地域への学生の就職や社会人Uターン就職に取り組むとともに、学生による地域課題の解決など能登キャンパス構想の推進や、能登地域への農業インターンシップの開催、ふるさと教育の充実、能登の豊かな自然・文化を生かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

縁結びistの活動による出会いの機会を増やすための取り組みや、企業における結婚支援の取り組みの推進などによる結婚への支援の充実を図る。また、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、地域社会全体で、子育て支援の充実に取り組む。

◆基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

高齢化率が非常に高く、今後も更なる人口減少が続く中で、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保や修学資金の貸付による医師の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、のと鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

②能登中部地域(七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町)

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

能登中部では、交流人口の拡大による観光関連産業の振興が重要な対策の一つとなっている。

このため、世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、ユネスコ無形文化遺産「青柏祭の曳山行事」や日本遺産「能登のキリコ祭り」などの守り継がれた文化、豊富な食、和倉温泉、千里浜、能登金剛など観光資源を活用し、能登ふるさと博などのイベントの開催や、のと里山空港やのと里山海道、能越自動車道、JR七尾線やのと鉄道などの交流基盤を効果的に活用した誘客の推進などによる観光振興を図るとともに、七尾港における木材取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

AI・IoT等の導入といった企業の生産性向上に向けた取り組みに対する支援や、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用した新技術・新製品開発や販路開拓に対する支援、伝統的工芸品産業の振興などを図る。加えて、世界農業遺産やのと里山海道などの強みを生かした企業誘致・本社機能の誘致を推進する。

農林水産業では、能登牛や能登とり貝など特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、農業参入総合支援プログラムを活用した農業参入の促進などによる多様な担い手の確保、世界農業遺産「能登の里山里海」の資源を活用した生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）」において、能登地域への学生の就職や社会人Uターン就職に取り組むとともに、学生による地域課題の解決など能登キャンパス構想の推進や、能登地域への農業インターンシップの開催、ふるさと教育の充実、能登の豊かな自然・文化を生かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

縁結びistの活動による出会いの機会を増やすための取り組みや、企業における結婚支援の取り組みの推進などによる結婚への支援の充実を図る。また、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、地域社会全体で、子育て支援の充実に取り組む。

◆基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

人口の減少が見込まれる一方で高齢者が増加し、高齢化率の更なる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護・福祉人材の確保や修学資金の貸付による医師の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、のと鉄道やJR七尾線の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

③石川中央地域(金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町)

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

兼六園、金沢城公園、伝統的な街並みや様々な伝統工芸などの藩政期以来の歴史・文化資源や、加賀料理・和菓子などの伝統的な食文化、湯涌温泉、日本三名山に数えられる白山の豊かな自然や白山麓の独特の文化を活用し、金沢城・兼六園四季物語などのイベントの展開や、体験観光メニューの発掘・磨き上げ、金沢城の復元整備、国立工芸館との連携、金沢中心部の加賀百万石回遊ルートの魅力向上、金沢港におけるクルーズ船の誘致等により誘客を推進するとともに、北陸新幹線、I Rいしかわ鉄道、小松空港、金沢港、金沢外環状道路、白山白川郷ホワイトロードなどの交流基盤を効果的に活用した観光振興を図るとともに、金沢港における貨物取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

A I ・ I o T等の導入といった企業の生産性向上に向けた取り組みに対する支援や、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用した新技術・新製品開発や販路開拓に対する支援、加賀友禅・金箔箔などの伝統的工艺品産業の振興などを図る。加えて、地域の強みを生かした企業誘致・本社機能の誘致を推進する。

農林水産業では、ルビーロマンや加賀しずくなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、経営体質の強化・発展のため、製造業と連携した農林業の収益性の向上、地域資源を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（I L A C）」において、学生の県内就職や社会人U I ターン就職に取り組むとともに、大学コンソーシアムによる県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシティカレッジの開催、ふるさと教育の充実、全国トップクラスの住みやすさを生かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

縁結びistによる結婚支援や、企業における結婚支援の取り組みの推進など、学生や若手社会人等を対象とした結婚への支援の充実を図るとともに、他地域からの妊産婦や新生児の受入のため、周産期医療情報システムを活用した高度周産期医療機関の空きベッドの把握と効率的な受入体制の整備を図る。また、都市化・核家族化が進んでおり、共働き世帯とともに、在宅育児家庭の支援等の充実に取り組む。

◆基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

高齢者が増加し、高齢化率の更なる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、I Rいしかわ鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

④加賀南部地域(小松市、加賀市、能美市、川北町)

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業の県下全域への波及

越前加賀海岸国定公園やラムサール条約登録湿地の片野鴨池、白山眺望などの豊かな自然、日本遺産「小松の石文化」や「北前船寄港地・船主集落」などの文化遺産、日本有数の規模を誇る山中・山代・片山津・粟津の4つの温泉からなる加賀温泉郷などを活用し、「加賀の國広域観光イベント」などの展開や、ものづくり企業の集積を活用した産業観光など新たな観光魅力の発掘・磨き上げ、木場潟公園東園地の整備、加賀地域連携推進会議との連携、小松空港や北陸新幹線、北陸自動車道、加賀産業開発道路などを効果的に活用した誘客の推進を図る。また、小松空港における貨物取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

AI・IoT等の導入といった企業の生産性向上に向けた取り組みに対する支援や、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用した新技術・新製品開発や販路開拓に対する支援、いしかわサイエンスパークを核とした産学・産業間の連携強化による新産業の創出、山中漆器・九谷焼など伝統的工艺品産業の振興などを図る。加えて、地域の強みを生かした企業誘致・本社機能の誘致を推進する。

農林水産業では、ルビーロマンや加賀しずくなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、トマト・ブロッコリーなど基幹園芸作物の振興、経営体質の強化・発展のため、製造業と連携した農林業の収益性の向上、地域資源を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）」において、学生の県内就職や社会人Uターン就職に取り組むとともに、大学コンソーシアムによる県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシティカレッジの開催、ふるさと教育の充実、全国トップクラスの住みやすさを生かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

縁結びistの活動による出会いの機会を増やすための取り組みや、企業における結婚支援の取り組みの推進など、結婚への支援の充実を図るとともに、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、子育て支援の充実に取り組む。また、都市化・核家族化が比較的進んでおり、共働き世帯とともに、在宅育児家庭の支援等の充実に取り組む。

◆基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

高齢者が増加し、高齢化率の更なる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

石川県企画振興部企画課いしかわ創生推進室

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地
TEL : 076-225-1313 FAX : 076-225-1315
ホームページ : www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/

